

## 湾岸産油国に対する技術協力の実績及び今後の課題（４）

### 第４回：民間ベースの技術協力

鹿島石油株式会社は、国際協力事業団の融資を活用して、アラブ首長国連邦・アブダビ農業局に対して施設園芸に関わる技術協力を実施した。１９８１年より、試験農場の簡易冷却システムを備えたハウスに、住友電工によって開発されたサンドポニックス法を導入し、砂丘砂を利用して野菜栽培試験を行った。マイルドな環境を整えて集約栽培を実施することは、過酷な気象条件をもつ乾燥地域における今後の農業開発の一つの方向であろう。ここでも、ハウスにより周年栽培が可能となり、地面から適当な空間をとった厚さ約７ｃｍの栽培床を管理することで節水を図り、キュウリやトマトなど平均的な農家の約２倍近い収量が得られた。灌漑施設の維持管理等に必要な極めて細かい配慮等の現場労働者達への技術移転が克服されれば、本システムも広く普及されると思われる。

株式会社タイキは、アブダビ首長国の沙漠緑化政策の一環として行われる造林事業の一部を請負い、数百ヘクタール単位の大規模植林を数カ所で行った。請負形式による植林事業には、植林局から指定される植林区域におけるキャンプサイトの設営、フェンスの設置、灌漑施設の設置、植栽、植栽樹の保護等の活動が含まれる。植栽樹種や植栽密度あるいは灌漑・施肥等の概略は植林局に指定されるものの、健全な苗木の育成と活着率の増加を目指した工夫やろ過器、液肥混入器、点滴装置といった灌漑施設の改善等が請負業者の技術力の見せ所となっている。こうした植林事業の主な目的は、環境緑化であるが、道路や居住地域を移動砂丘から保護することも重要な役割となっており、今後共重要性は増していくものと思われる。

政府開発援助における大きな柱は人材の育成であるが、これは時間のかかるものであり、目に見える成果としては現れにくい。その点、民間ベースの技術協力においては、その技術や方法によって収益を上げることが当面の目標となる。成果が目に見える数字となって現れれば、容易に人々に受け入れられる。実際には、これが技術移転への近道であろうし、確実に普及につながるものと思われる。産油国において新しい技術の導入による施設・設備を整備するために豊富な資本を投入することは、彼等が自立していくためにも有効な方法であろう。日本の政府開発援助からの卒業を間近に控えた湾岸諸国において、民間ベースの技術協力を展開することは、これからの産油国に相応しい技術協力の方法ではなかろうか。



鹿島石油試験農場のメロン栽培



植林会社による造林サイトの一例